

I 人事行政の運営等の公表

「地方公務員法」及び「紀美野町人事行政の運営等の状況の公表に関する条例」に基づき、紀美野町の人事行政の運営等について公表します。

1 職員の任免及び職員数に関する状況

(1) 職員採用試験の実施状況（平成22年度実績）

職種区分	応募者数	合格者数
一般事務職	39人	4人
技術職（技師等）	0人	0人
保育士	13人	2人
消防職	6人	2人
現業職	0人	0人
合計	58人	8人

(2) 職員採用及び退職の状況

① 新規採用（平成22年度実績）

職種区分	採用者数	合計
一般事務職	0人	0人
技術職（技師等）	0人	
保育士	0人	
消防職	0人	
現業職	0人	

② 再任用職員の採用状況（平成22年度実績）

職種区分	採用者数	合計
一般事務職	0人	0人
技術職（技師等）	0人	
保育士	0人	
消防職	0人	
現業職	0人	

③ 退職者情報（平成22年度末退職者）

職種区分	退職者数			
	定年退職	勸奨退職	自己都合	その他
一般事務職	5人	3人	0人	1人
技術職（技師等）	0人	0人	0人	0人
保育士	0人	0人	0人	0人
消防職	0人	0人	0人	0人
現業職	0人	0人	0人	0人
合計	5人	3人	0人	1人

④ 部門別職員数の状況

区 分		H22	H23	主な増減理由
一般行政部門	議 会	2	2	
	総 務 企 画	28	30	欠員補充・事務事業見直しの為増員
	税 務	11	11	
	民 生	32	34	事務事業見直しの為増員
	衛 生	13	13	
	労 働	2	2	
	農 林 水 産	15	13	機構改革、退職者不補充により削減
	商 工 ・ 観 光	6	5	事務事業見直しの為削減
	土 木	11	11	
	小 計	120	121	
特別行政部門	教 育	27	26	機構改革により削減
	消 防	33	35	機構改革により増員
	小 計	60	61	
公営企業等	病 院	5	4	退職者不補充により削減
	水 道	10	9	退職者不補充により削減
	交 通	0		
	下 水 道	1	1	
	そ の 他	12	12	
	小 計	28	26	
合 計		208	208	

⑤ 定員適性化計画

年 度	H23年	H24年	H25年	H26年	H27年	H28年
定 員 計 画 数 (各年4月1日)	206人	203人	201人	201人	199人	186人
採 用 予 定	3人	0人	8人	8人	5人	
年 度 末 退 職 予 定	6人	2人	8人	10人	18人	
実 績 職 員 数 (各年4月1日)	208人					

2 職員の給与の状況

職員の給与の状況については、紀美野町ホームページに「紀美野町の給与・定員管理等について」を別に掲載しています。

3 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

① 勤務時間

職員の勤務時間	午前8時30分～午後5時15分
休憩時間	午後12時00分～午後1時00分
休息時間	平成18年10月1日より廃止

※職員の勤務時間については、平成21年8月1日より午前8時30分から午後5時15分となる。

② その他の勤務条件

週休日	土曜日及び日曜日						
休日	国民の休日に関する法律に規定する休日、年末年始						
職員の 休暇 制度	年次有給休暇	一の年において20日					
	特別休暇	選挙権その他公民としての権利の行使、結婚、出産、交通機関の事故その他の特別の事由により職員が勤務しないことが相当であると認められる場合					
		公民権の行使	必要と求められる期間				
		官公署出頭	必要と求められる期間				
		ドナー	必要と求められる期間				
		ボランティア	一の年において5日以内				
		結婚	7日以内（土・日・祝祭日を含む）				
		妊産婦	必要と求められる期間				
		分べん	出産予定日以前6週間から産後8週間				
		配偶者出産	入院等の付添に必要な場合において2日以内				
		看護	一の年において5日以内				
		服喪	配偶者	父母子	兄弟・祖父母 曾祖父母	伯叔父母	孫・曾孫 甥・姪
			族血	10日	7日	3日	1日
			族姻		3日	1日	
		夏季	6月から9月までの期間内に3日				
感染症休暇	必要と求められる期間						
住居滅失損壊	必要と求められる期間						
生理	就業が著しく困難な場合において3日以内						
介護休暇	職員の配偶者、父母、子、配偶者の父母及びその他の者で負傷、疾病又は老齢により日常生活を営むのに支障をきたす場合（連続する2週間以上6ヶ月内）						
病気休暇	職員が負傷又は疾病のため療養する必要がある、その勤務しないことがやむを得ないと認められる場合、医師の証明等に基づき3ヶ月（90日）以内において必要と認められる期間						
育児休暇	3歳に満たない子を養育し、当該子が3歳に達するまでの期間において、養育するための休暇						
部分休業	3歳に満たない子を養育し、当該子が3歳に達するまでの期間において、養育するために必要な1日を通じて2時間以内で部分的に養育するための休暇						

4 職員の分限及び懲戒処分の状況(平成22年度実績)

① 分限処分の状況

区分	降任	免職	休職	降給	失職	計
勤務成績による場合	0人	0人				0人
心身の故障による場合	0人	0人	0人			0人
職に必要な適格性を欠く場合	0人	0人				0人
職制・定数の改廃・予算の減少により 廃職・過員を生じた場合	0人	0人				0人
刑事事件に関し起訴された場合			0人			0人
条例で定める事由による場合			0人	0人		0人
地公法第28条第4項により失職した 場合					0人	0人
地公法第28条第4項により失職し なかった者					0人	0人
合 計	0人	0人	0人	0人	0人	0人

② 懲戒処分の状況

	戒告	減給	停職	免職	計
給与・任用に関する不正 (諸給与の不正領得等)	0人	0人	0人	0人	0人
一般服務違反関係 (信用失墜行為・欠勤・勤務態度の不良等)	0人	0人	0人	0人	0人
一般非行関係 (金銭・異性関係等の非行、その他等)	0人	0人	0人	1人	1人
収賄等関係	0人	0人	0人	0人	0人
道路交通法違反	0人	0人	0人	0人	0人
監督責任	0人	0人	0人	0人	0人
合 計	0人	0人	0人	1人	1人

5 職員のサービスの状況(平成22年度実績)

① 年次有給休暇取得状況

	平均取得日数	消化率
年次有給休暇	7.8日	20.0%

② 介護休暇の取得状況

	休暇取得者数	取得延べ日数
介護休暇	1人	102

③ 病気休暇の取得状況

	休暇取得者数	取得延べ日数
病気休暇	11人	500日

④ 育児休業及び育児のための部分休業の取得状況

		休暇取得者数	承認内容
育児休業	男性職員	0人	
	女性職員	1人	
	男性職員	0人	
	女性職員	0人	

6 職員の研修及び勤務成績の評定の状況（平成22年度実績）

(1) 研修等の状況

① 職員の研修の状況

研修内容	開催日数	参加人数	主催
紀美野町情報セキュリティ研修	3日間	186人	町
メンタルヘルス研修	1日間	110人	町
傾聴研修	1日間	155人	町
職員人権研修	1日間	128人	町
政策形成能力開発研修	2日間	2人	県人事課
一般職員一次研修研修	3日間	7人	研修協議会
一般職員二次研修研修	2日間	1人	研修協議会
監督者二次研修	2日間	8人	研修協議会
管理者研修	2日間	6人	研修協議会
職場研修指導者研修（人権研修）	1日間	1人	研修協議会
子育て家族支援の基本と方法研修	1日間	2人	研修協議会
パソコン研修	2日間	3人	研修協議会
人事評価研修	2日間	4人	研修協議会
法制執務研修	2日間	2人	研修協議会
簿記研修（公会計）	1日間	3人	研修協議会
監査事務研修	1日間	4人	研修協議会

② その他各部署等の研修

専門知識、技能の習得及び技術の向上を図ることを目的として、国・県・その他機関が主催する研修並びに所属部署の長が業務上必要と認めた技能を習得する為の研修については、積極的に実施しています。

③ 派遣研修等

派遣研修先	日数	派遣人数
紀美野町社会福祉協議会	1年	1人
紀美野町シルバー人材センター	1年	1人
紀の海広域施設組合	1年	2人
和歌山県後期高齢者医療広域連合	1年	1人
国保健康保険野上厚生病院	1年	1人

(2) 勤務成績の評定の状況

勤務評定については、新たな人事評価制度を早期に導入するため職場内部及び職員組合と調整を重ねています。また、統一的な評価基準を確立するために特定職員に向けて人事評価研修を実施しています。

7 職員の福祉及び利益の保護の状況(平成22年度実績)

(1) 職員の健康診断

区 分	受診者数	対象者等
人 間 ド ッ ク	51人	職員30歳以上の希望者
脳 ド ッ ク	11人	職員30歳以上の希望者
ス ト レ ス ド ッ ク	1人	希望職員
一 般 職 員 定 期 健 診	161人	町が実施する定期健診
臨 時 職 員 定 期 健 診	40人	町が実施する定期健診

(2) 公務災害及び通勤災害の認定件数

区 分	件数	対象等
公 務 災 害	1件	公務従事中による負傷等
通 勤 災 害	0件	通勤途中による交通事故等

Ⅱ 公平委員会に係る業務の状況

1 勤務条件に関する措置の要求状況

	要 求 件 数	継 続 件 数	処 理 件 数
平成22年度	0件	0件	0件

2 不利益処分に関する不服申し立ての状況

	新 規 申 立 件 数	継 続 件 数	処 理 件 数
平成22年度	0件	0件	0件